



平成29年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月2日

上場会社名 株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー

上場取引所 東

コード番号 7172 URL <http://www.jia-ltd.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 白岩直人

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 杉本健

TEL 03-6804-6805

四半期報告書提出予定日 平成29年5月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第1四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第1四半期	1,566	57.8	901	164.6	712	154.2	390	107.1
28年12月期第1四半期	992	130.4	340	83.9	280	102.8	188	115.2

(注) 包括利益 29年12月期第1四半期 349百万円 (86.9%) 28年12月期第1四半期 187百万円 (113.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第1四半期	31.99	28.76
28年12月期第1四半期	17.10	16.39

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期第1四半期	35,582	7,033	19.7	575.56
28年12月期	28,195	6,756	23.9	552.88

(参考) 自己資本 29年12月期第1四半期 7,016百万円 28年12月期 6,739百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期		4.00		6.00	10.00
29年12月期					
29年12月期(予想)		6.00		9.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,650	12.6	1,050	67.2	900	115.8	500	122.2	41.02
通期	7,700	30.2	3,700	50.1	3,400	51.8	2,100	51.1	172.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期1Q	12,310,600 株	28年12月期	12,310,600 株
期末自己株式数	29年12月期1Q	120,075 株	28年12月期	120,039 株
期中平均株式数(四半期累計)	29年12月期1Q	12,190,532 株	28年12月期1Q	11,016,477 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社グループは主にオペレーティング・リース事業を営む金融ソリューション事業の他、メディア事業を報告セグメントとしておりますが、金融ソリューション事業以外のセグメントの重要性が乏しいため、セグメント別の記載を省略しております。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業の景況感に緩やかな回復が見られ、個人消費についても雇用や所得の改善傾向が続いており、景気は緩やかに回復しております。一方で世界経済は、米国新大統領の政策の動向や英国のEU離脱問題等先行きが不透明な状況の中、為替相場も不安定な状況が続きました。また、中国を始めとするアジア新興国等の景気の下振れが懸念され、世界経済の先行きは依然不透明な状況が続いております。

このような状況の中で当社グループは、オペレーティング・リース事業につきまして、組成サイドでは、航空機部門並びにコンテナ部門共にレシーからの引き合いが途絶えることがなく、潜在的な案件数は豊富な状態が続いております。環境エネルギー事業におきましても、潜在的な案件数は豊富であり、案件の内容を慎重に精査し組成に結びつけております。また、販売サイドでは、顧客紹介に係る契約を締結している全国の金融機関や会計事務所並びにコンサルティング会社等と綿密に連携し、全国に広がる投資家にそれぞれのニーズに合致した商品をご案内し成約に至っております。

環境エネルギー事業につきましては、為替リスクの無い商品を望む投資家の需要を満たすことができ、潜在的な案件需要は豊富であります。当第1四半期連結会計期間では、1件の案件を組成・売却するにとどまりました。

前々連結会計年度より航空機を対象としたパーツアウト・コンバージョン事業を開始しております。パーツアウト事業とは、退役航空機の機体を解体し、その各部品を在庫管理し、整備会社、リース会社及び航空会社等へ販売するものであり、コンバージョン事業とは機齢を経た航空機を輸送機等に改造しリサイクルし、転売する事業であり、当該事業も増収増益の一因となっております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における販売案件数は8件、販売案件の組成総額は19,570百万円となり、売上高は1,566百万円(対前年同期比57.8%増)、営業利益は901百万円(同164.6%増)、経常利益は712百万円(同154.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は390百万円となりました(同107.1%増)。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

当第1四半期連結会計期間末の総資産は35,582百万円となり、前連結会計年度末に比べて7,387百万円増加しました。その主な要因と致しましては、商品が1,343百万円減少したものの、商品出資金が3,366百万円、立替金が3,429百万円、預け金が1,568百万円それぞれ増加したことによるものであります。

②負債

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は28,549百万円となり、前連結会計年度末に比べて7,110百万円増加しました。その主な要因と致しましては、未払法人税等が663百万円減少したものの、短期借入金金が6,525百万円、未払金が1,494百万円増加したことによるものであります。

③純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は7,033百万円となり、前連結会計年度末に比べ276百万円増加しました。これは、主に当第1四半期連結累計期間において親会社株主に帰属する四半期純利益390百万円を計上したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間における業績は、概ね計画通りに推移しており、前回発表(平成29年2月8日)の業績予想に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づいて判断してのものであり、様々な不確定要素や今後の業況等により、実際の業績とは異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,660,011	6,109,145
売掛金	3,040,843	3,412,817
商品	1,344,084	361
商品出資金	11,016,249	14,382,740
未成業務支出金	318,050	216,615
前渡金	789,638	1,269,654
立替金	2,711,170	6,140,815
預け金	227,155	1,795,599
その他	701,089	516,879
流動資産合計	26,808,294	33,844,628
固定資産		
有形固定資産	57,848	89,727
無形固定資産	56,326	49,842
投資その他の資産	1,263,616	1,589,839
固定資産合計	1,377,790	1,729,409
繰延資産		
社債発行費	8,968	8,313
繰延資産合計	8,968	8,313
資産合計	28,195,053	35,582,352
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,381	10,534
業務未払金	71,087	13,512
短期借入金	18,024,512	24,549,685
1年内返済予定の長期借入金	353,412	353,412
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未払金	117,101	1,611,104
前受収益	883,512	694,575
未払法人税等	800,550	137,206
その他	189,610	343,482
流動負債合計	20,548,169	27,813,513
固定負債		
社債	350,000	300,000
長期借入金	497,042	408,689
繰延税金負債	43,042	26,894
固定負債合計	890,084	735,583
負債合計	21,438,254	28,549,096
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,061,367	2,061,367
資本剰余金	2,003,378	2,003,378
利益剰余金	2,775,894	3,092,752
自己株式	△199,946	△200,083
株主資本合計	6,640,693	6,957,414
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	98,554	60,937
為替換算調整勘定	645	△2,000
その他の包括利益累計額合計	99,199	58,937
新株予約権	11,010	11,010
非支配株主持分	5,895	5,894
純資産合計	6,756,799	7,033,256
負債純資産合計	28,195,053	35,582,352

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
売上高	992,688	1,566,695
売上原価	320,122	367,954
売上総利益	672,565	1,198,741
販売費及び一般管理費	331,771	296,974
営業利益	340,794	901,767
営業外収益		
商品出資金売却益	15,144	50,635
持分法による投資利益	-	24,985
その他	2,902	5,299
営業外収益合計	18,046	80,920
営業外費用		
支払利息	19,241	37,809
支払手数料	11,607	69,297
持分法による投資損失	2,502	-
為替差損	44,539	161,945
その他	514	658
営業外費用合計	78,405	269,711
経常利益	280,434	712,976
特別利益		
段階取得に係る差益	13,618	-
特別利益合計	13,618	-
特別損失		
事務所移転費用	-	4,715
特別損失合計	-	4,715
税金等調整前四半期純利益	294,052	708,260
法人税等	105,775	318,261
四半期純利益	188,277	389,999
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△50	△1
親会社株主に帰属する四半期純利益	188,328	390,001

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
四半期純利益	188,277	389,999
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	△37,616
為替換算調整勘定	△1,175	△2,646
その他の包括利益合計	△1,175	△40,262
四半期包括利益	187,102	349,736
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	187,152	349,738
非支配株主に係る四半期包括利益	△50	△1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。